



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	46,721	1.8	3,810	52.5	3,915	53.3	2,598	42.1
2020年12月期第1四半期	45,895	17.9	2,499	37.0	2,554	33.1	1,828	54.7

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,764百万円 (91.3%) 2020年12月期第1四半期 1,444百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	305.00	—
2020年12月期第1四半期	206.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	148,713	73,135	48.7
2020年12月期	137,562	71,335	51.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 72,485百万円 2020年12月期 70,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2021年12月期	—				
2021年12月期(予想)		0.00	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△5.8	7,800	△12.4	8,000	△11.5	5,300	△11.4	622.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	8,988,111 株	2020年12月期	8,988,111 株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期1Q	467,904 株	2020年12月期	468,649 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	8,519,733 株	2020年12月期1Q	8,841,917 株
-------------	-------------	-------------	-------------

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2021年12月期1Q87,400株、2020年12月期88,300株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2021年12月期1Q87,950株、2020年12月期1Q69,425株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	108,700	△7.1	5,350	△6.5	5,870	△5.4	4,100	△2.1	481.20

(注) 2021年2月15日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. [参考] 四半期個別財務諸表	9
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は高水準であった前期繰越高において、懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断も無く、順調に工事進捗が図られたことや、当四半期竣工物件が多かったことなどにより、前年同四半期と比べて1.8%増の467億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や採算性の高い工事物件が完成したことによる粗利益率の上昇が大きく貢献、並びに懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による損失も生じなかったことから、売上総利益は前年同四半期と比べて24.2%増の60億円余となり、前年まで計上していた「のれんの償却」が無くなったことなどによる販売費及び一般管理費の減少もあって、営業利益は前年同四半期と比べて52.5%増の38億円余となりました。また、営業外損益においては大きな変動が無かったことにより、経常利益は前年同四半期と比べて53.3%増の39億円余となりましたが、税金等調整前四半期純利益の上昇に伴い、法人税等の税金費用が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて42.1%増の25億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから、現金預金が大幅に増加した点や、3月竣工の完成工事が増加したことによる受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ総資産は111億円余増加し、1,487億円余となりました。

負債については、資産同様、3月竣工の完成工事の増加により、支払手形・工事未払金等が増加したことや、支払に充てる為に調達する短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて93億円余増加し、755億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じながらも、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて17億円余増加の731億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、前期以前に受注した物件を順調に進捗できたことで、前年同期を上回る結果となりました。一方、受注面におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間分野における発注の遅れが見られるなど、厳しい状況であり、当社個別の受注高は第1四半期末時点で197億円余、前年同期比9.3%減となっております。

今後、第2四半期以降、引き続き受注環境の好転が見られない場合、手持工事量の減少により売上・利益共に伸び悩むことが予想されます。よって通期の業績見通しは、決して楽観視できないものと思われまます。

今後の受注状況により業績の変動が見込まれることとなった場合、遅滞なく業績予想の修正を行う予定としておりますが、現時点におきましては通期業績見通しの変更は必要ないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,119	31,641
受取手形・完成工事未収入金等	69,916	72,850
有価証券	0	—
販売用不動産	1,215	1,740
未成工事支出金	2,490	1,830
不動産事業支出金	1,476	1,046
その他のたな卸資産	280	280
未収入金	2,746	2,750
その他	1,088	878
貸倒引当金	△46	△13
流動資産合計	102,288	113,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,104	23,103
機械、運搬具及び工具器具備品	13,796	13,811
土地	15,829	15,827
その他	861	983
減価償却累計額	△26,532	△26,814
有形固定資産合計	27,058	26,910
無形固定資産		
その他	553	540
無形固定資産合計	553	540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,978	5,363
長期貸付金	84	57
退職給付に係る資産	1,435	1,481
繰延税金資産	548	712
その他	915	919
貸倒引当金	△300	△276
投資その他の資産合計	7,661	8,257
固定資産合計	35,273	35,707
資産合計	137,562	148,713

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,922	47,239
短期借入金	5,155	7,488
未払法人税等	1,503	1,391
未成工事受入金等	7,008	5,935
引当金	441	1,238
その他	5,685	4,852
流動負債合計	58,717	68,145
固定負債		
長期借入金	943	881
繰延税金負債	50	44
再評価に係る繰延税金負債	851	851
引当金	508	505
退職給付に係る負債	2,618	2,610
その他	2,535	2,537
固定負債合計	7,508	7,431
負債合計	66,226	75,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	61,133	62,784
自己株式	△2,291	△2,287
株主資本合計	70,170	71,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	762
土地再評価差額金	△87	△87
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	550	660
非支配株主持分	615	650
純資産合計	71,335	73,135
負債純資産合計	137,562	148,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,353	42,308
不動産事業売上高	1,517	1,316
その他の事業売上高	3,024	3,096
売上高合計	45,895	46,721
売上原価		
完成工事原価	37,126	37,257
不動産事業売上原価	1,263	910
その他の事業売上原価	2,622	2,489
売上原価合計	41,012	40,658
売上総利益		
完成工事総利益	4,226	5,050
不動産事業総利益	253	405
その他の事業総利益	401	606
売上総利益合計	4,882	6,063
販売費及び一般管理費	2,383	2,252
営業利益	2,499	3,810
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	51	65
貸倒引当金戻入額	3	29
その他	39	42
営業外収益合計	98	141
営業外費用		
支払利息	16	15
シンジケートローン手数料	4	4
前払金保証料	2	3
為替差損	17	—
その他	1	12
営業外費用合計	43	36
経常利益	2,554	3,915
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	—	34
損害賠償損失引当金戻入額	50	—
特別利益合計	70	34
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	6	13
固定資産圧縮損	1	1
特別損失合計	8	15
税金等調整前四半期純利益	2,616	3,933
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,451
法人税等調整額	△245	△169
法人税等合計	804	1,282
四半期純利益	1,812	2,651
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,828	2,598

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益	1,812	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	108
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△367	112
四半期包括利益	1,444	2,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	2,708
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	55

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した内容について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,209	1,522	45,732	163	45,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	30	0	30
計	44,215	1,546	45,762	163	45,926
セグメント利益	2,397	118	2,516	26	2,542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,516
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△3
全社費用（注）	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,242	1,319	46,562	158	46,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	22	33	0	34
計	45,254	1,342	46,596	159	46,755
セグメント利益	3,566	274	3,841	11	3,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,841
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	3,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,165	16,926
受取手形及び完成工事未収入金等	49,590	51,979
販売用不動産	546	1,133
未成工事支出金等	1,062	990
不動産事業支出金	1,438	1,014
その他	3,464	3,284
流動資産合計	67,269	75,329
固定資産		
有形固定資産	9,156	9,113
無形固定資産	50	50
投資その他の資産	7,988	8,473
固定資産合計	17,195	17,638
資産合計	84,465	92,967

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,740	31,173
短期借入金	3,500	5,437
未払法人税等	1,222	1,101
引当金	331	794
その他	8,243	6,895
流動負債合計	38,038	45,402
固定負債		
退職給付引当金	1,311	1,302
その他	1,124	1,152
固定負債合計	2,436	2,455
負債合計	40,475	47,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	33,868	34,922
自己株式	△2,291	△2,287
株主資本合計	42,904	43,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	552
土地再評価差額金	595	595
評価・換算差額等合計	1,086	1,147
純資産合計	43,990	45,109
負債純資産合計	84,465	92,967

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,376	27,023
不動産事業売上高	1,173	917
売上高計	29,550	27,940
売上原価		
完成工事原価	25,950	24,271
不動産事業売上原価	1,012	604
売上原価計	26,962	24,876
売上総利益		
完成工事総利益	2,426	2,752
不動産事業総利益	161	312
売上総利益計	2,587	3,064
販売費及び一般管理費	1,043	955
営業利益	1,544	2,109
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	485	555
その他	16	33
営業外収益計	505	590
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	4	8
営業外費用計	16	16
経常利益	2,033	2,683
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	34
特別利益計	—	34
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	13
特別損失計	—	14
税引前四半期純利益	2,033	2,703
法人税、住民税及び事業税	609	806
法人税等調整額	△103	△103
法人税等合計	505	702
四半期純利益	1,527	2,000

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

2021年12月期の個別受注高(2021年1月1日~2021年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
2021年12月期第1四半期	19,797百万円	△9.3%
2020年12月期第1四半期	21,818	△58.3

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	2,337 (10.7%)	1,360 (6.9%)	△977	△41.8
		民間	12,596 (57.7)	10,067 (50.9)	△2,528	△20.1
		計	14,934 (68.4)	11,428 (57.7)	△3,505	△23.5
	土木	官公庁	2,514 (11.5)	4,480 (22.6)	1,965	78.2
		民間	2,989 (13.7)	2,699 (13.6)	△290	△9.7
		計	5,504 (25.2)	7,179 (36.3)	1,675	30.4
	合計	官公庁	4,852 (22.2)	5,840 (29.5)	988	20.4
		民間	15,586 (71.4)	12,767 (64.5)	△2,818	△18.1
		計	20,438 (93.7)	18,607 (94.0)	△1,830	△9.0
不動産事業		1,379 (6.3)	1,189 (6.0)	△190	△13.8	
合計		21,818 (100)	19,797 (100)	△2,020	△9.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
2021年12月期予想	111,000百万円	12.9%
2020年12月期実績	98,354	△18.6